

令和4年度下期 新潟市景況調査【概要版】

調査結果の総括

新潟市内事業所の「業況判断」をみると、令和4年7～9月期は同4～6月期から悪化し、続く令和4年10～12月期は同7～9月期とほぼ同水準で推移した。足元の令和5年1～3月期は令和4年10～12月期から8.8ポイント悪化する見込みである。先行きの令和5年4～6月期は同1～3月期から2.7ポイント改善する見通しとなっている。

今期における他の主要項目のBSIをみると、「生産・売上」は前期からほぼ同水準で推移した。「受注」、「出荷量」はいずれも前期から低下し、「資金繰り」も悪化した。在庫では「製・商品在庫」は不足超幅が縮小し、「原材料在庫」は5期ぶりに過剰超となった。価格では「仕入価格」、「販売価格」がともに前期から上昇した。雇用では「所定外労働時間」が前期から低下した一方、「1人当たり人件費」は前期から上昇した。

経営上の問題については、「仕入価格の上昇」の割合が最も高く、以下「労働力不足」、「生産・受注・売上げ不振」、「人件費の増加」と続いている。

業界の動向としては、新型コロナウイルス感染症による影響がやや和らぎ、経済や人の動きが活発になったことを背景に、一部の業種で業況が改善したとの声がある一方、仕入価格や電気・エネルギー料金などの高騰、人材不足に伴って採算が悪化したことにより、業況は厳しい状況が続いているとの声が多く聞かれた。

1. 調査の概要	1
2. 回収結果	1
3. 調査結果	
(1) 景況天気図	2
(2) 業況判断	3
(3) 生産・売上	4
(4) 受注	4
(5) 出荷量	5
(6) 資金繰り	5
(7) 在庫	6
(8) 価格	7
(9) 雇用	8
(10) 設備投資	9
(11) 経営上の問題	10
(12) 調査結果（BSI）の業種別総括表	11
(13) 事業所、業界の動向	13

※注 文中において、「前期」「今期」「来期」については、特に説明がない限り、以下の時期である。

・ 前期 R4.1～R4.6月期 ・ 今期 R4.7～R4.12月期 ・ 来期 R5.1～R5.6月期

1. 調査の概要

- (1) 調査地域：新潟市全域
- (2) 調査対象：新潟市内の事業所（個人事業主を含む）
- (3) 標本数：2,000事業所
- (4) 抽出方法：総務省「事業所母集団データベース」から業種別・従業者規模別に無作為抽出
- (5) 調査方法：郵送法（調査票の配付，回収とも）
- (6) 調査期間：令和5年1月5日～1月31日

[業種別・従業者規模別標本数]

	従業者規模区分			計
	4人以下	5人～19人	20人以上	
	標本数	標本数	標本数	標本数
製造業	111	111	111	333
非製造業	557	555	555	1,667
建設業	111	111	111	333
運輸・通信業	111	111	111	333
卸・小売業	112	111	111	334
飲食・宿泊業	111	111	111	333
サービス業	112	111	111	334
計	668	666	666	2,000

2. 回収結果

	標本数	有効回収数	従業者規模区分			回収率
			4人以下	5人～19人	20人以上	
総数	2,000	789	260	219	310	39.5%
製造業	333	155	54	38	63	46.5%
非製造業	1,667	634	206	181	247	38.0%
建設業	333	166	51	62	53	49.8%
運輸・通信業	333	117	39	27	51	35.1%
卸・小売業	334	106	22	28	56	31.7%
飲食・宿泊業	333	95	45	21	29	28.5%
サービス業	334	150	49	43	58	44.9%

【集計・分析にあたって】

- (1) 数値(%)は小数点第2位以下を四捨五入しており，総数と内訳の合計は必ずしも一致しない。
- (2) BSI（Business Survey Index）は，総回答数に対する「良い・増加・過剰・上昇・好転」，「普通・不変・適正」，「悪い・減少・不足・低下・悪化」の率(%)を求め，下記計算により算出した。

BSIがマイナスになる場合は「▲」または「-」と表記している。

BSI=「良い・増加・過剰・上昇・好転」割合(%)－「悪い・減少・不足・低下・悪化」割合(%)

3. 調査結果

(1) 景況天気図

【業況判断(全体)】

	R4年7～9月期(実績)	R4年10～12月期(実績)	R5年1～3月期(見込み)	R5年4～6月期(見通し)
全体				
BSI	(▲32.1)	(▲31.8)	(▲40.6)	(▲37.9)

【従業者規模別】

	R4年7～9月期(実績)	R4年10～12月期(実績)	R5年1～3月期(見込み)	R5年4～6月期(見通し)
4人以下				
BSI	(▲45.0)	(▲43.5)	(▲49.6)	(▲47.7)
5人～19人				
BSI	(▲29.7)	(▲30.1)	(▲38.3)	(▲33.3)
20人以上				
BSI	(▲22.9)	(▲23.3)	(▲34.5)	(▲32.9)

【業種別】

	R4年7～9月期(実績)	R4年10～12月期(実績)	R5年1～3月期(見込み)	R5年4～6月期(見通し)
製造業計				
BSI	(▲36.2)	(▲36.8)	(▲47.7)	(▲45.1)
非製造業計				
BSI	(▲31.0)	(▲30.6)	(▲38.8)	(▲36.1)
建設業				
BSI	(▲20.5)	(▲22.9)	(▲35.6)	(▲37.4)
運輸・通信業				
BSI	(▲34.2)	(▲29.1)	(▲35.0)	(▲37.6)
卸・小売業				
BSI	(▲23.6)	(▲29.2)	(▲44.3)	(▲39.6)
飲食・宿泊業				
BSI	(▲60.0)	(▲53.7)	(▲61.1)	(▲45.3)
サービス業				
BSI	(▲27.4)	(▲26.7)	(▲27.3)	(▲25.3)

【凡例】

天気マーク					
BSI水準	(20.1～)	(0.1～20.0)	(0.0～▲20.0)	(▲20.1～▲40.0)	(▲40.1～)
矢印マーク					
BSI前期比	10ポイント以上増加	10ポイント以上減少			

(2) 業況判断

ポイント

- 令和4年7～9月期の業況感を示した業況BSI（「良い」－「悪い」）は▲32.1と、同4～6月期の▲29.9から2.2ポイント悪化した。続く令和4年10～12月期は▲31.8と、同7～9月期とほぼ同水準で推移した。
- 足元の令和5年1～3月期は▲40.6となり、令和4年10～12月期から8.8ポイント悪化する見込みとなっている。
- 先行きについてみると、令和5年4～6月期は▲37.9と、同1～3月期から2.7ポイント改善する見通しとなっている。

図1-1 業況判断BSI

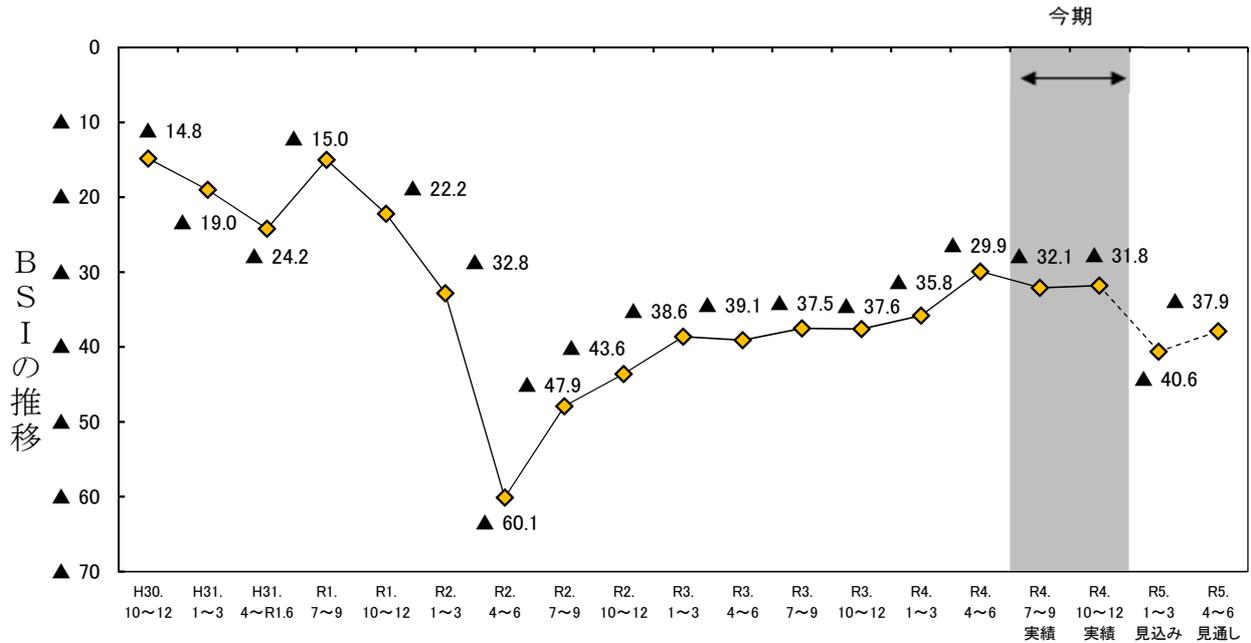
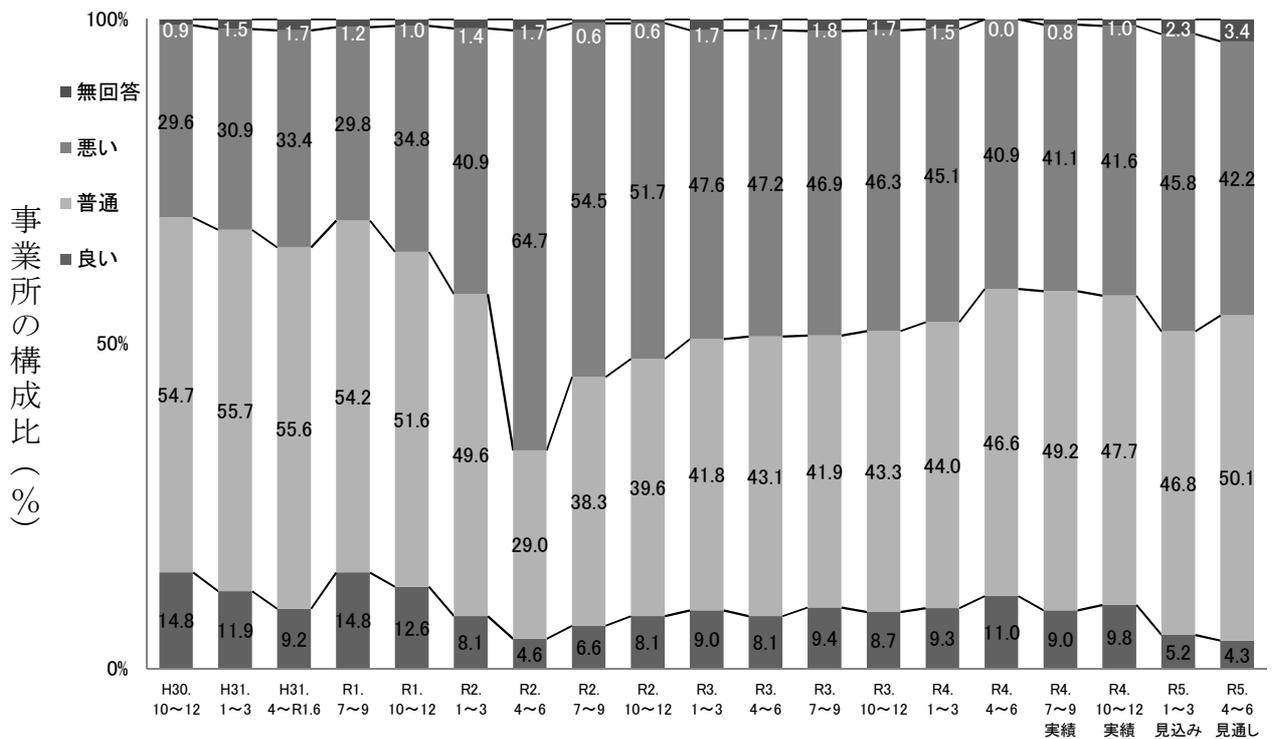


図1-2 業況判断の回答割合

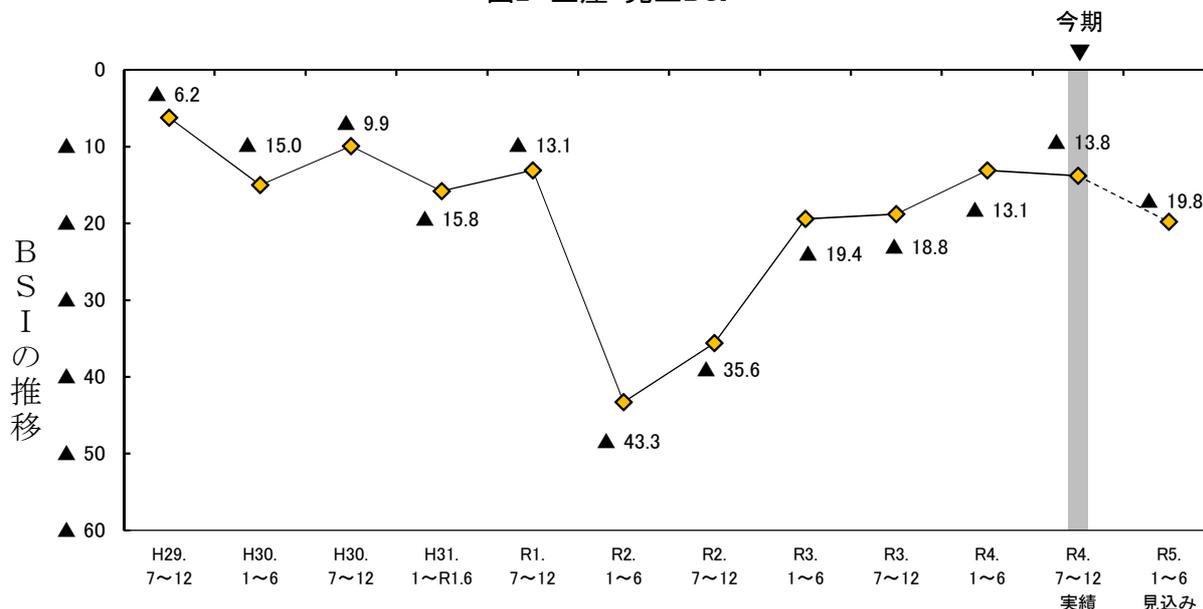


(3) 生産・売上

ポイント

- ・ 今期の生産・売上BSI（「増加」－「減少」）は▲13.8と、前期（▲13.1）とほぼ同水準で推移した。来期は▲19.8と、今期から6.0ポイント低下する見込みとなっている。

図2 生産・売上BSI

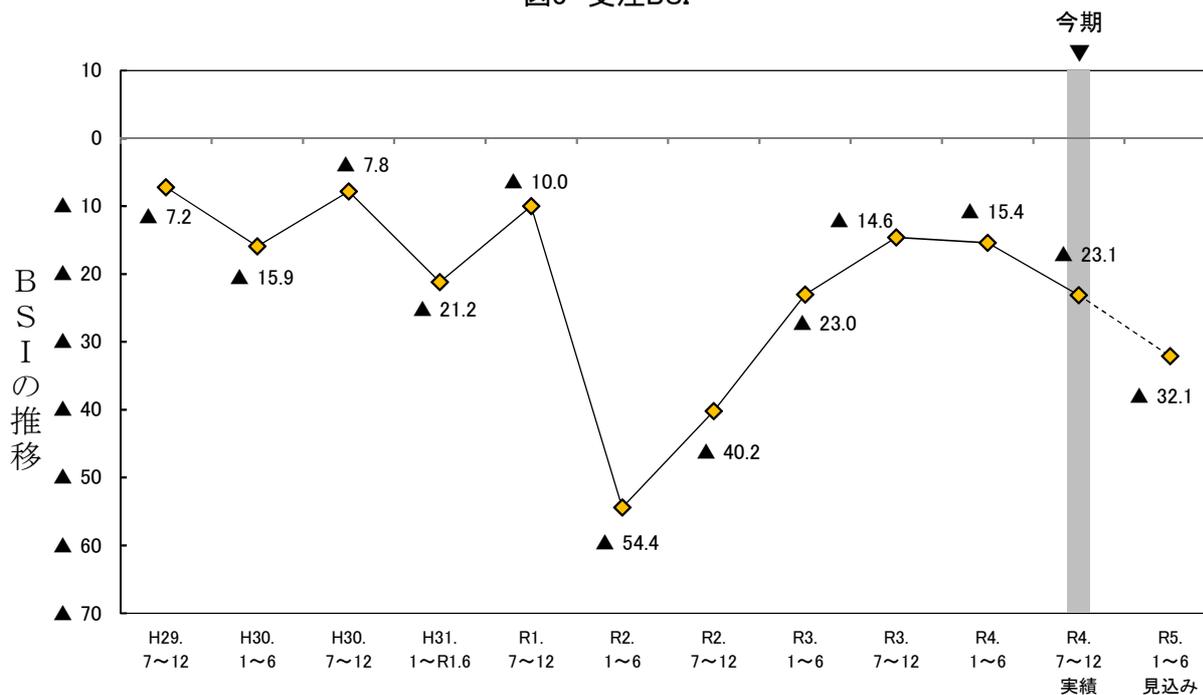


(4) 受注(製造業・建設業のみ)

ポイント

- ・ 今期の受注BSI（「増加」－「減少」）は▲23.1と、前期（▲15.4）と今期から7.7ポイント低下した。来期は▲32.1と、今期からさらに9.0ポイント低下する見込みとなっている。

図3 受注BSI

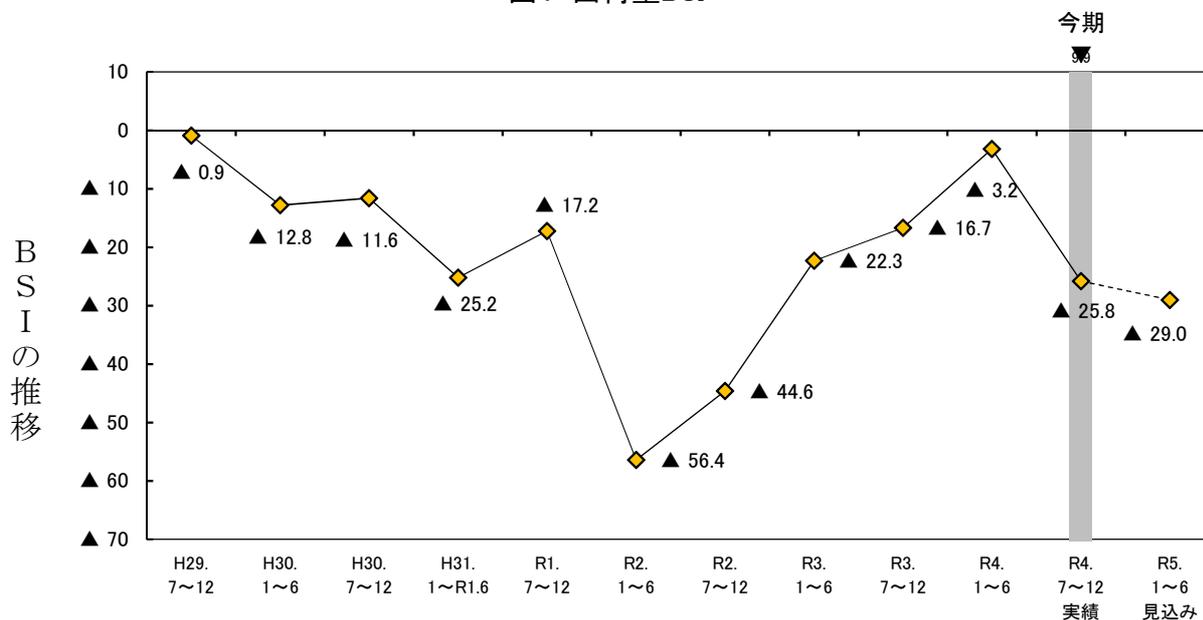


(5) 出荷量(製造業のみ)

ポイント

- ・ 今期の出荷量BSI（「増加」－「減少」）は▲25.8と、前期（▲3.2）から22.6ポイント大幅に低下した。来期は▲29.0と、今期からさらに3.2ポイント低下する見込みとなっている。

図4 出荷量BSI

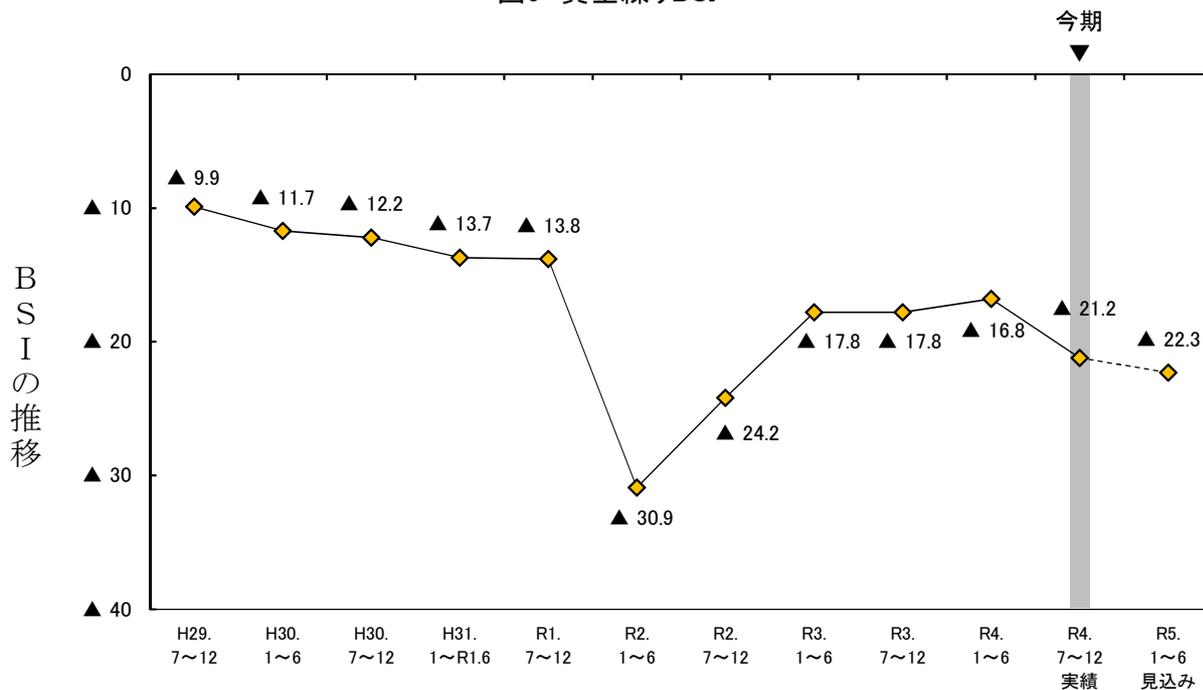


(6) 資金繰り

ポイント

- ・ 今期の資金繰りBSI（「好転」－「悪化」）は▲21.2と、前期（▲16.8）から4.4ポイント悪化した。来期は▲22.3と、今期からさらに1.1ポイント悪化する見込みとなっている。

図5 資金繰りBSI



(7)在庫(原材料在庫は製造業のみ)

ポイント

- 今期の製・商品在庫BSI(「過剰」-「不足」)は▲0.4と、前期(▲3.5)から3.1ポイント上昇し、不足超幅が縮小した。来期は▲1.5と、今期から1.1ポイント低下する見込みとなっている。
- 今期の原材料在庫BSI(「過剰」-「不足」)は2.0と、前期(▲3.6)から5.6ポイント上昇し、5期ぶりに過剰超となった。来期は▲0.6と、今期から2.6ポイント低下し、再び不足超に転じる見込みとなっている。

図6-1 製・商品在庫BSI

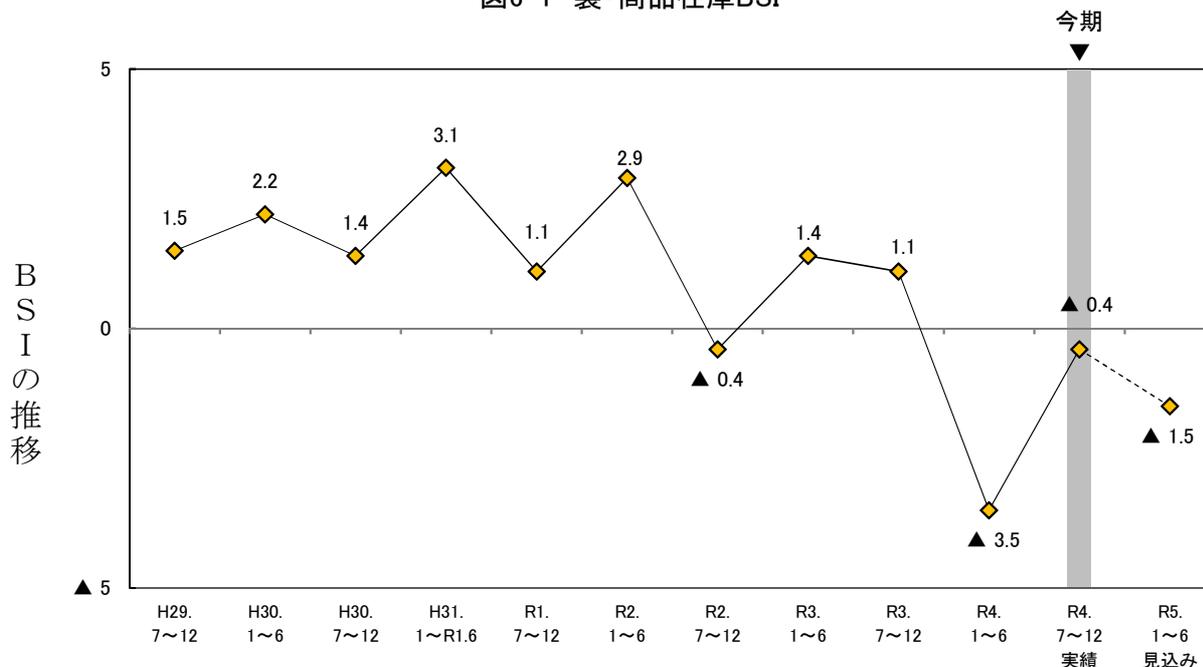
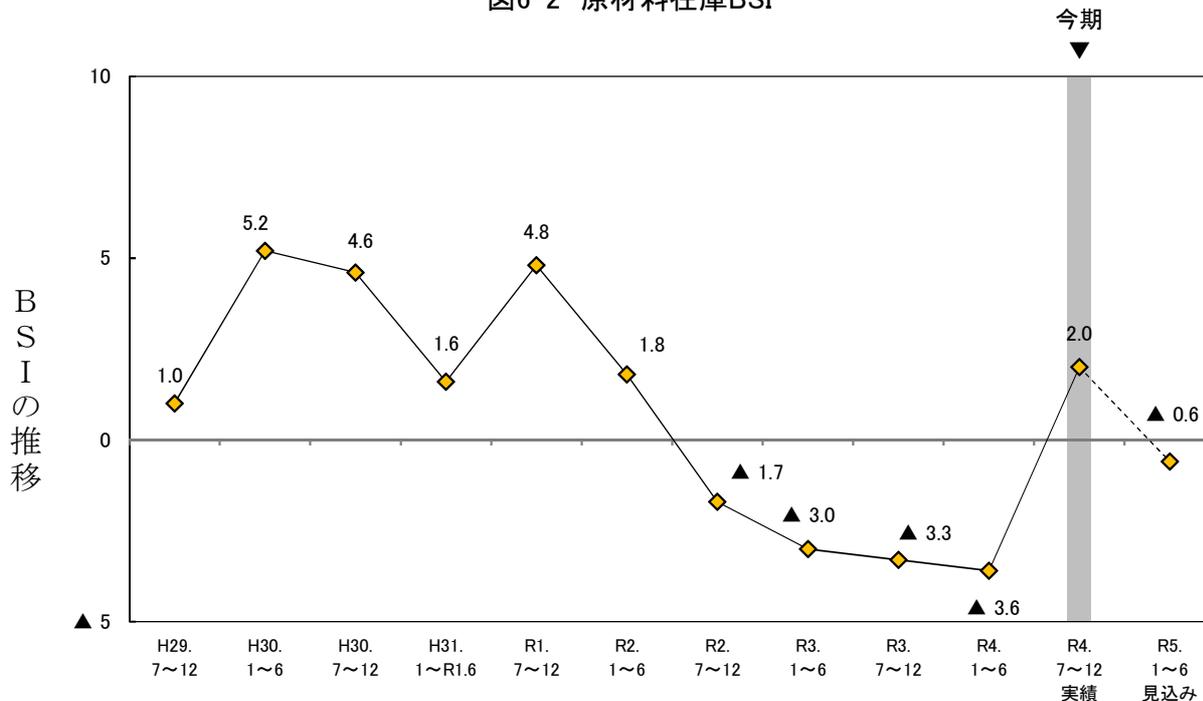


図6-2 原材料在庫BSI



(8) 価格

ポイント

- 今期の仕入価格BSI（「上昇」－「低下」）は62.8と、前期（53.6）から9.2ポイント上昇した。来期は60.3と、今期から2.5ポイント低下する見込みとなっている。
- 今期の販売価格BSI（「上昇」－「低下」）は24.7と、前期（15.8）から8.9ポイント上昇した。来期は24.8と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。

図7-1 仕入価格BSI

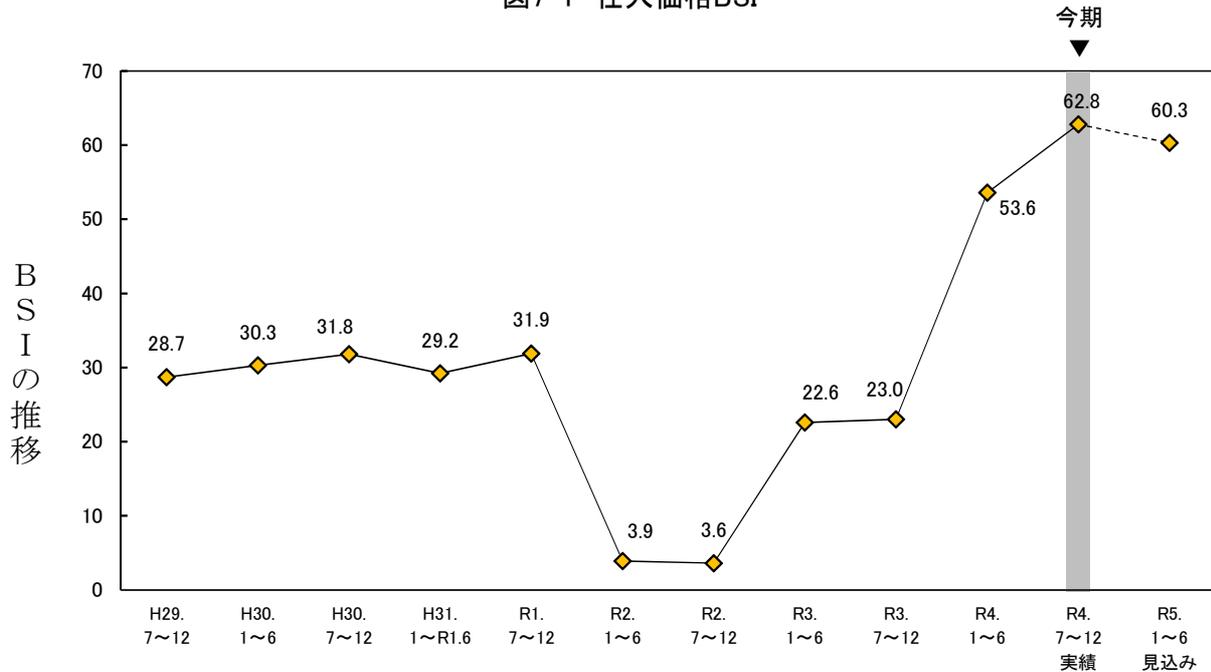
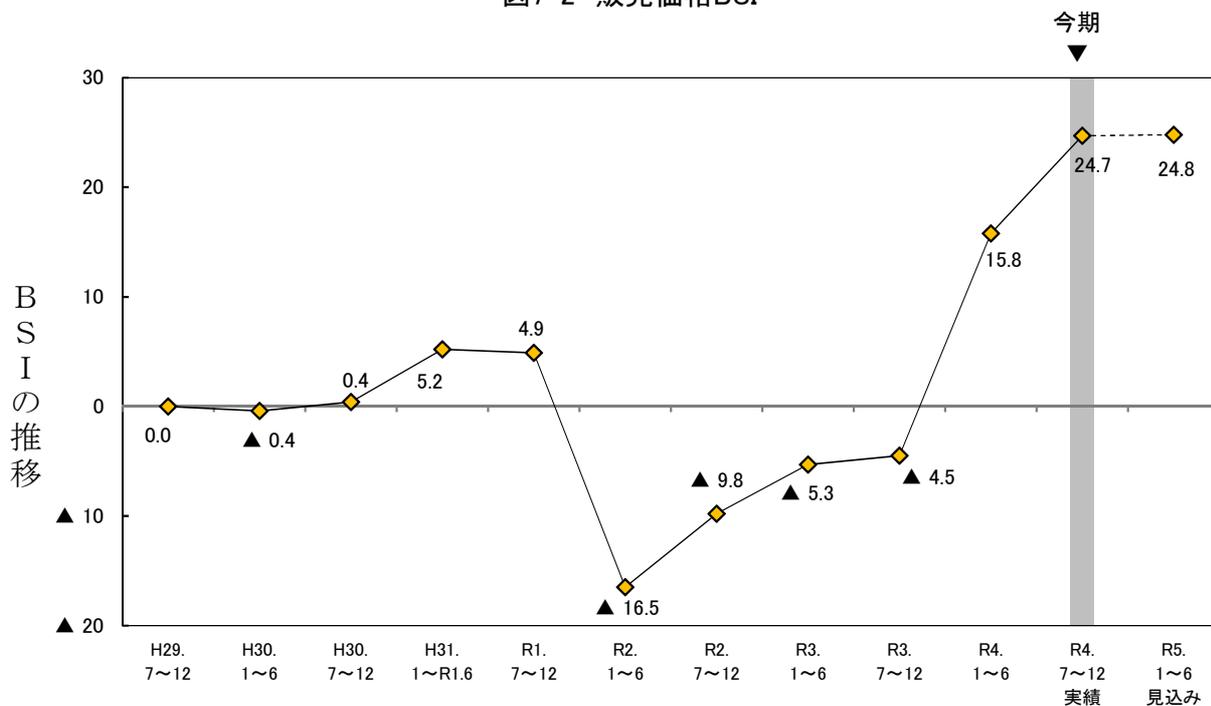


図7-2 販売価格BSI



(9)雇用

ポイント

- 今期の所定外労働時間BSI（「増加」－「減少」）は▲8.7と、前期（▲7.0）から1.7ポイント低下した。来期は▲7.3と、今期から1.4ポイント上昇する見込みとなっている。
- 今期の1人当たり人件費BSI（「増加」－「減少」）は31.1と、前期（22.0）から9.1ポイント上昇した。来期は31.9と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。

図8-1 所定外労働時間BSI

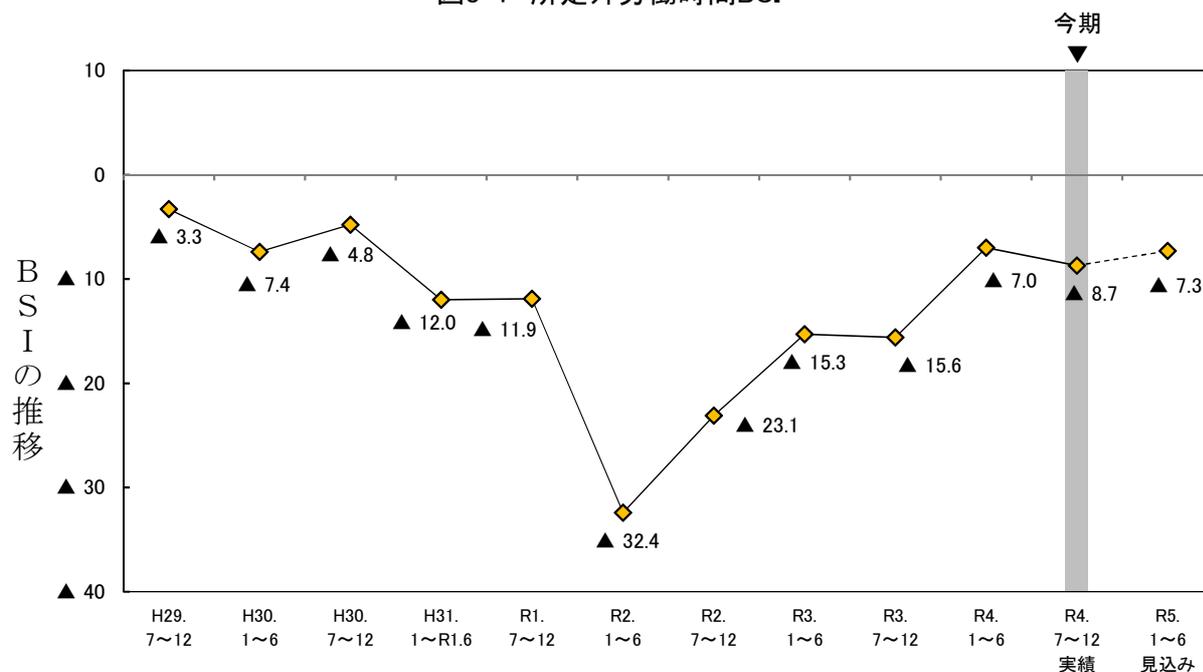
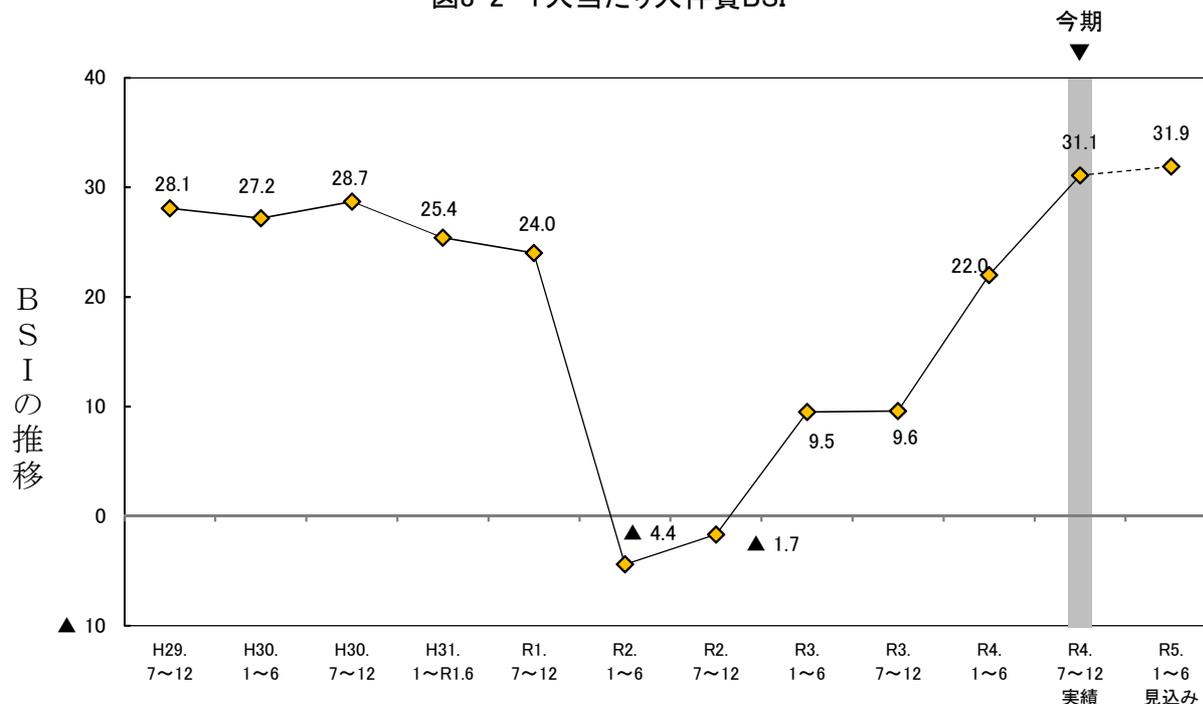


図8-2 1人当たり人件費BSI



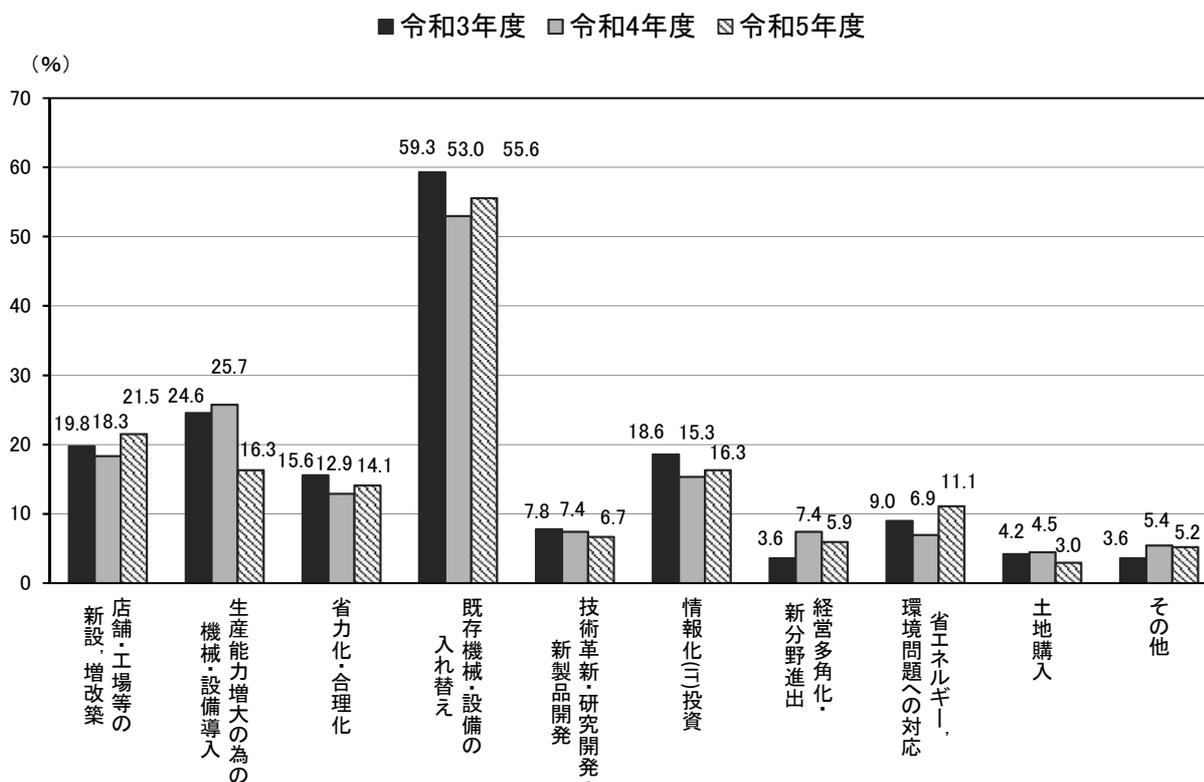
(10) 設備投資

ポイント	
<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度における設備投資の実施事業所割合（実績見込み）は27.8%と、令和3年度の実績（23.5%）から4.3ポイント上昇する見込みとなっている。令和5年度（計画）は18.5%と、令和4年度から9.3ポイント低下する見通しとなっている。 令和4年度の設備投資の目的（複数回答）としては、「既存機械・設備の入れ替え」が53.0%と最も高く、次いで「生産能力増大の為の機械・設備導入」（25.7%）, 「店舗・工場等の新設, 増改築」（18.3%）, 「情報化（IT）投資」（15.3%）などとなっている。 	

表1 設備投資の実施事業所割合と設備投資額の前年度比増減率

	設備投資の実施事業所割合			設備投資額の前年度比増減	
	令和3年度 実績	令和4年度 実績見込み	令和5年度 計画	令和4年度/令和3年度	令和5年度/令和4年度
全体	23.5%	27.8%	18.5%	92.1%	▲ 69.3%
【従業者規模別】					
4人以下	5.6%	9.3%	5.1%	106.1%	▲ 26.6%
5人～19人	24.1%	30.5%	13.3%	116.1%	▲ 64.4%
20人以上	35.9%	39.3%	32.1%	91.2%	▲ 69.8%
【業種別】					
製造業計	28.1%	32.2%	23.2%	149.3%	▲ 77.2%
非製造業計	22.3%	26.7%	17.3%	▲ 2.3%	▲ 35.9%
建設業	24.5%	31.4%	18.0%	44.5%	▲ 63.1%
運輸・通信業	27.2%	29.1%	16.7%	▲ 25.1%	▲ 47.4%
卸・小売業	21.2%	22.2%	19.6%	▲ 25.8%	▲ 63.6%
飲食・宿泊業	16.0%	24.3%	5.6%	▲ 40.6%	▲ 57.0%
サービス業	20.3%	23.9%	21.5%	44.0%	22.2%

図9 設備投資の目的（複数回答）

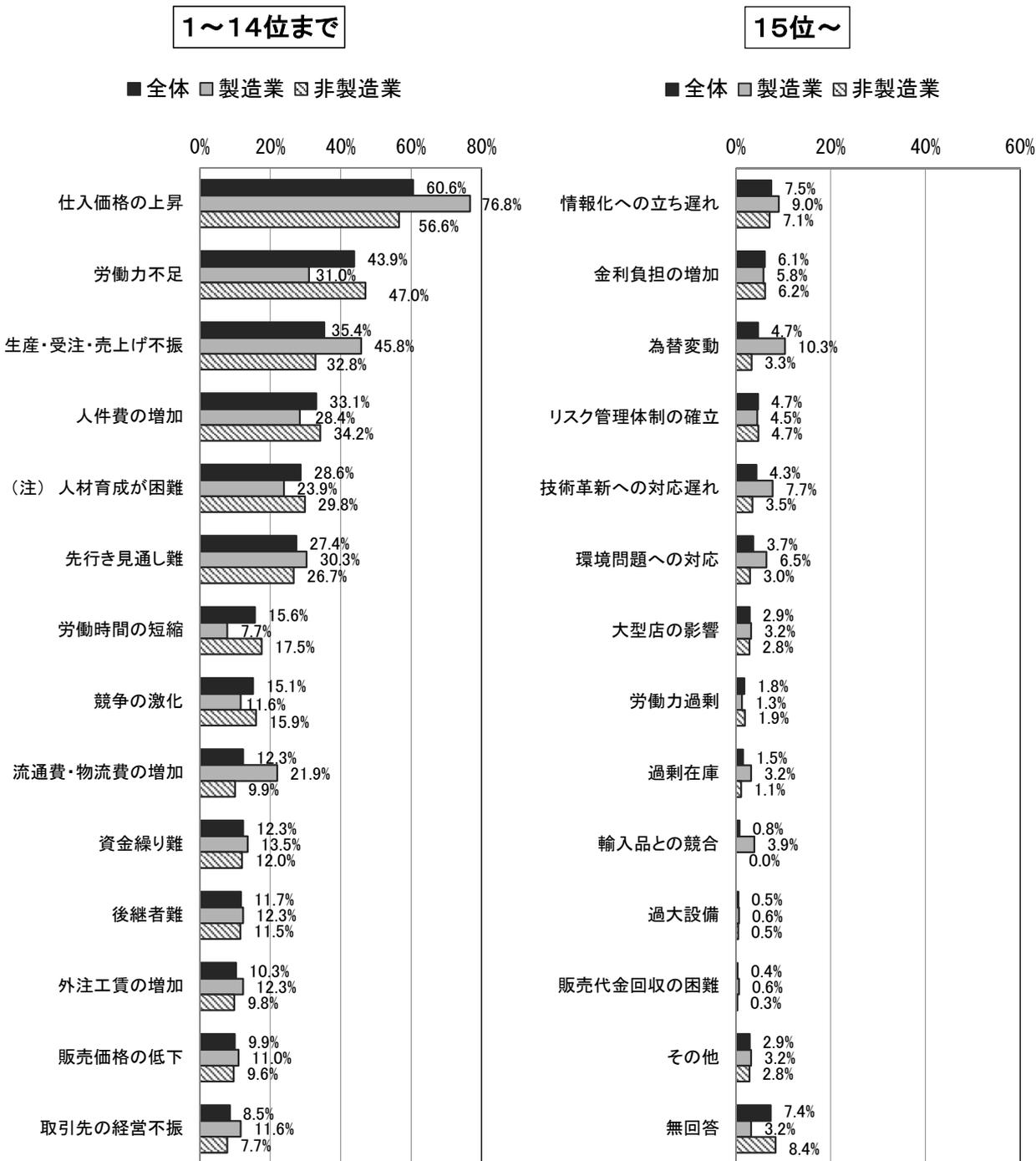


(11) 経営上の問題

ポイント

- 経営上の問題（複数回答）についてみると、全体では「仕入価格の上昇」（60.6%）の割合が最も高く、以下「労働力不足」（43.9%）、「生産・受注・売上げ不振」（35.4%）、「人件費の増加」（33.1%）と続いている。
- 業種別にみると、製造業では「仕入価格の上昇」（76.8%）の割合が最も高く、以下「生産・受注・売上げ不振」（45.8%）、「労働力不足」（31.0%）と続いている。
- 非製造業では「仕入価格の上昇」（56.6%）の割合が最も高く、以下、「労働力不足」（47.0%）、「人件費の増加」（34.2%）と続いている。

図10 経営上の問題(複数回答)



(12) 調査結果 (BSI) の業種別総括表

<p>製造業</p>	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年7～9月期の業況判断BSIは▲36.2と、同4～6月期 (▲18.7) から17.5ポイント悪化し、続く令和4年10～12月期は▲36.8と、ほぼ同水準で推移した。足元の令和5年1～3月期は▲47.7と、令和4年10～12月期から10.9ポイント悪化する見込みとなっている。先行きについてみると、令和5年4～6月期は▲45.1と、同1～3月期から2.6ポイント改善する見通しとなっている。 今期の生産・売上BSIは▲18.1と、前期 (▲6.3) から11.8ポイント低下した。来期は▲22.0と、今期からさらに3.9ポイント低下する見込みとなっている。 今期の受注BSIは▲23.2と、前期 (▲6.7) から16.5ポイント低下した。来期は▲27.7と、今期からさらに4.5ポイント低下する見込みとなっている。 今期の製・商品在庫BSIは2.6と、前期 (▲7.8) から10.4ポイント上昇した。来期は1.2と、今期から1.4ポイント低下する見込みとなっている。 今期の仕入価格BSIは76.1と、前期 (66.7) から9.4ポイント上昇した。今期の販売価格BSIは36.7と、前期 (21.9) から14.8ポイント上昇した。 今期の資金繰りBSIは▲25.8と、前期 (▲17.2) から8.6ポイント悪化した。来期は▲24.5と、今期から1.3ポイント改善する見込みとなっている。 令和4年度における設備投資の実施事業所割合は32.2%と、前年度 (28.1%) から4.1ポイント上昇する見込みとなっている。 経営上の問題 (複数回答) では、「仕入価格の上昇」 (76.8%) の割合が最も高く、以下「生産・受注・売上げ不振」 (45.8%) , 「労働力不足」 (31.0%) と続いている。
<p>非製造業 計</p>	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年7～9月期の業況判断BSIは▲31.0と、同4～6月期 (▲33.1) から2.1ポイント改善し、続く令和4年10～12月期は▲30.6と、ほぼ同水準で推移した。足元の令和5年1～3月期は▲38.8と、令和4年10～12月期から8.2ポイント悪化する見込みとなっている。先行きについてみると、令和5年4～6月期は▲36.1と、同1～3月期から2.7ポイント改善する見通しとなっている。 今期の生産・売上BSIは▲12.8と、前期 (▲15.1) から2.3ポイント上昇した。来期は▲19.2と、今期から6.4ポイント低下する見込みとなっている。 今期の仕入価格BSIは59.5と、前期 (49.8) から9.7ポイント上昇した。今期の販売価格BSIは21.8と、前期 (14.1) から7.7ポイント上昇した。 今期の資金繰りBSIは▲20.0と、前期 (▲16.6) から3.4ポイント悪化した。来期は▲21.8と、今期からさらに1.8ポイント悪化する見込みとなっている。 令和4年度における設備投資の実施事業所割合は26.7%と、前年度 (22.3%) から4.4ポイント上昇する見込みとなっている。 経営上の問題 (複数回答) では、「仕入価格の上昇」 (56.6%) の割合が最も高く、以下「労働力不足」 (47.0%) , 「人件費の増加」 (34.2%) と続いている。
<p>建設業</p>	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年7～9月期の業況判断BSIは▲20.5と、同4～6月期 (▲33.8) から13.3ポイント改善したが、続く令和4年10～12月期は▲22.9と、2.4ポイント悪化した。足元の令和5年1～3月期は▲35.6と、令和4年10～12月期から12.7ポイント悪化する見込みとなっている。先行きについてみると、令和5年4～6月期は▲37.4と、同1～3月期からさらに1.8ポイント悪化する見通しとなっている。 今期の生産・売上BSIは▲15.0と、前期 (▲18.0) から3.0ポイント上昇した。来期は▲30.1と、今期から15.1ポイント低下する見込みとなっている。 今期の受注BSIは▲22.9と、前期 (▲25.0) から2.1ポイント上昇した。来期は▲36.2と、今期から13.3ポイント低下する見込みとなっている。 今期の仕入価格BSIは71.1と、前期 (60.4) から10.7ポイント上昇した。今期の販売価格BSIは18.7と、前期 (14.5) から4.2ポイント上昇した。 今期の資金繰りBSIは▲21.1と、前期 (▲16.8) から4.3ポイント悪化した。来期は▲22.3と、今期からさらに1.2ポイント悪化する見込みとなっている。 令和4年度における設備投資の実施事業所割合は31.4%と、前年度 (24.5%) から6.9ポイント上昇する見込みとなっている。 経営上の問題 (複数回答) では、「仕入価格の上昇」 (66.9%) の割合が最も高く、以下「労働力不足」 (59.6%) , 「生産・受注・売上げ不振」 (36.7%) と続いている。

非製造業	運輸・通信業	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年7～9月期の業況判断BSIは▲34.2と、同4～6月期（▲37.8）から3.6ポイント改善し、続く令和4年10～12月期は▲29.1と、さらに5.1ポイント改善した。足元の令和5年1～3月期は▲35.0と、令和4年10～12月期から5.9ポイント悪化する見込みとなっている。先行きについてみると、令和5年4～6月期は▲37.6と、同1～3月期からさらに2.6ポイント悪化する見通しとなっている。 今期の生産・売上BSIは▲3.5と、前期（▲8.4）から4.9ポイント上昇した。来期は▲9.4と、今期から5.9ポイント低下する見込みとなっている。 今期の仕入価格BSIは41.9と、前期（30.3）から11.6ポイント上昇した。今期の販売価格BSIは17.1と、前期（▲0.8）から17.9ポイント上昇した。 今期の資金繰りBSIは▲9.4と、前期（▲12.6）から3.2ポイント改善した。来期は▲10.2と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。 令和4年度における設備投資の実施事業所割合は29.1%と、前年度（27.2%）から1.9ポイント上昇する見込みとなっている。 経営上の問題（複数回答）では、「労働力不足」（49.6%）の割合が最も高く、以下「仕入価格の上昇」（31.6%）、「人件費の増加」と「人材育成が困難」（ともに29.9%）と続いている。
	卸・小売業	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年7～9月期の業況判断BSIは▲23.6と、同4～6月期（▲20.0）から3.6ポイント悪化し、続く令和4年10～12月期は▲29.2と、さらに5.6ポイント悪化した。足元の令和5年1～3月期は▲44.3と、令和4年10～12月期から15.1ポイント悪化する見込みとなっている。先行きについてみると、令和5年4～6月期は▲39.6と、同1～3月期から4.7ポイント改善する見通しとなっている。 今期の生産・売上BSIは▲6.6と、前期（▲9.6）から3.0ポイント上昇した。来期は▲21.7と、今期から15.1ポイント低下する見込みとなっている。 今期の仕入価格BSIは75.5と、前期（60.9）から14.6ポイント上昇した。今期の販売価格BSIは50.0と、前期（40.0）から10.0ポイント上昇した。 今期の資金繰りBSIは▲17.0と、前期（▲9.6）から7.4ポイント悪化した。来期は▲21.7と、今期からさらに4.7ポイント悪化する見込みとなっている。 令和4年度における設備投資の実施事業所割合は22.2%と、前年度（21.2%）とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。 経営上の問題（複数回答）では、「仕入価格の上昇」（69.8%）の割合が最も高く、以下「生産・受注・売上げ不振」（40.6%）、「労働力不足」（37.7%）と続いている。
	飲食・宿泊業	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年7～9月期の業況判断BSIは▲60.0と、同4～6月期（▲50.0）から10.0ポイント悪化した。続く令和4年10～12月期は▲53.7と、6.3ポイント改善した。足元の令和5年1～3月期は▲61.1と、令和4年10～12月期から7.4ポイント悪化する見込みとなっている。先行きについてみると、令和5年4～6月期は▲45.3と、同1～3月期から15.8ポイント改善する見通しとなっている。 今期の生産・売上BSIは▲17.9と、前期（▲20.6）から2.7ポイント上昇した。来期は▲19.0と、今期から1.1ポイント低下する見込みとなっている。 今期の仕入価格BSIは75.8と、前期（74.5）から1.3ポイント上昇した。今期の販売価格BSIは22.1と、前期（15.7）から6.4ポイント上昇した。 今期の資金繰りBSIは▲45.3と、前期（▲37.2）から8.1ポイント悪化した。来期は▲48.4と、今期からさらに3.1ポイント悪化する見込みとなっている。 令和4年度における設備投資の実施事業所割合は24.3%と、前年度（16.0%）から8.3ポイント上昇する見込みとなっている。 経営上の問題（複数回答）では、「仕入価格の上昇」（82.1%）の割合が最も高く、以下「生産・受注・売上げ不振」（41.1%）、「人件費の増加」（38.9%）と続いている。
	サービス業	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年7～9月期の業況判断BSIは▲27.4と、同4～6月期（▲27.2）とほぼ同水準で推移し、続く令和4年10～12月期についても▲26.7と、ほぼ同水準で推移した。足元の令和5年1～3月期は▲27.3と、令和4年10～12月期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。先行きについてみると、令和5年1～3月期は▲25.3と、同1～3月期から2.0ポイント改善する見通しとなっている。 今期の生産・売上BSIは▲18.6と、前期（▲17.7）とほぼ同水準で推移した。来期は▲13.3と、今期から5.3ポイント上昇する見込みとなっている。 今期の仕入価格BSIは38.7と、前期（27.2）から11.5ポイント上昇した。今期の販売価格BSIは8.7と、前期（4.0）から4.7ポイント上昇した。 今期の資金繰りBSIは▲13.4と、前期（▲10.8）から2.6ポイント悪化した。来期は▲13.3と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。 令和4年度における設備投資の実施事業所割合は23.9%と、前年度（20.3%）から3.6ポイント上昇する見込みとなっている。 経営上の問題（複数回答）では、「労働力不足」（46.7%）の割合が最も高く、以下「仕入価格の上昇」（39.3%）、「人件費の増加」（32.0%）と続いている。

(13) 事業所、業界の動向

1. 製造業

<食料品・飲料>

- ・大手ファミレスチェーンに商品納入が決まり、売り上げが増加した。(食料品製造)
- ・1個あたりの単価が上昇しても、価値ある物は売れるようになった。(食料品製造)
- ・取引先であるホテルなど観光業が全国旅行支援により、回復が見込める。ただし、キャンペーン終了後の動向が不安である。(食料品製造)
- ・主原料が鶏卵であり、鳥インフルエンザに伴う原料価格上昇が当分見込まれる。販売価格に転嫁できるか否かがポイントとなってくると思われる。(食料品製造)
- ・原油の高騰が著しい。包装資材の不足のため、包装用フィルムなどが不足し、価格が上昇している。経費がかかりすぎており、経営が悪化している。(食料品製造)
- ・ロシアに関連する商品を製造・販売しているため、ロシアのイメージ悪化は悪影響である。また、価格高騰による買い控えも加わり、採算は悪化する見通しである。(食料品製造)
- ・原材料、エネルギー価格の上昇により、コスト上昇が続いている。一部商品において価格改定や規格変更を実施し、適正利益の確保に努めているものの、市場定着に時間を要していることから、製造コストの上昇を吸収するに至らず、業況は悪化していくものと見込まれる。(食料品製造)

<繊維・衣服>

- ・取引先拡大のため、一般アパレル業界への参入を試みたものの、技術力の不足により思うような売上増加に至らなかった。しかし、今後も試みは続けるつもりである。(繊維工業)
- ・百貨店、商社が経営不振であり、受注が減少していることに加え、資材など仕入価格の上昇が悪材料となっている。(繊維工業)

<木材・木製品>

- ・令和3年に発生したウッドショックはその後国内合板ショックに発展し、売上数量が著しく伸びた。合板の価格が適正価格に認められ、値上げすることができた結果、売上数量の割に売上が前年を上回る結果を得られた。ただし、令和4年8月に入ると合板市況は急激なブレーキがかかった。住宅着工に大幅な増加がみられない一方、合板ショックにより商社や問屋は在庫確保に走っていたため、在庫の余剰が発生している。価格改定の煩雑さを防止するため在庫を持たず減産し、価格の維持に努めながら市況の回復を待っている状況である。(木材・木製品製造)

<家具・装備品>

- ・閉店ラッシュも一段落し、新たに店をオープンする人や改装する人が増えて受注が多くなった。ただし、大きな動きではない。(家具・装備品製造)
- ・コロナ禍により、宿泊や飲食関係からの受注が減少しており、回復していない。(家具・装備品製造)

<窯業・土石>

- ・今期は全ての原材料の値上げに伴い、販売価格が昨年より若干値上がりしていると思われるものの、採算割れの製品も多くある。売り上げは昨年と比べ若干減少し、出荷量も減少している。今後、業界の動向として原材料の値上げした分を価格転嫁するよう取引先に要請していくと思われるものの、過剰在庫品が販売価格に影響を与える可能性が懸念される。(窯業・土石製品製造)

<印刷・同関連>

- ・新型コロナウイルスの影響によりイベントの中止が多く売り上げが減少したため、事業復活支援金の受給を受けた。また、助成金により古い機械を最新の機械と入れ替え、機能の向上を図るなど、前向きに頑張っている。(印刷・同関連)
- ・紙印刷が激減しており、それに伴って売上減少が続いている。また、人件費率は20年前と比べ賃金・賞与が不変にもかかわらず、30%弱から30%半ばに上昇しているため、毎月・毎年赤字続きである。コロナ融資で多少落ち着いたものの、手持ち資金は不足傾向にあり、会社があと3～4年後まで生き残れるか、非常に不安である。業務の多角化を進めているものの、うまく動いていない。(印刷・同関連)
- ・看板・Tシャツ印刷・店舗関係・機械で対応できない物への印刷など、幅広く展開しているものの、環境が変化し看板・店舗関係は全く振るわない。また、Tシャツや名入れの仕事は単価が安く、経営の見通しが立たない状況である。(印刷・同関連)

<金属製品>

- ・取引先の経営状況が好転(海外事業が好調)したほか、別の取引先でも半導体事業への設備投資が増えたことから、当社への依頼も増加した。(金属製品製造)
- ・令和4年度は生産(受注)量は減少した一方、仕入価格の値上がり分をある程度転嫁できたことから、販売価格が上昇し、売上高は増加した。今春頃から令和4年8月の豪雨災害に伴う復旧工事関連の受注が見込まれるため、生産量は増加する見通しである。(非鉄金属製造)
- ・設備投資における補助金が充実しているため、設備を導入する事業所が増えれば、関連の受注が伸びて売上増加が見込める。(金属製品製造)
- ・コロナ禍で2～3年不況が続いたものの、昨年後半からテーマパーク向けの仕事が入り、少しずつ先が見えてきた。今年は改善が見込まれる。(金属製品製造)
- ・仕入価格の上昇が止まらず、仕入納期も安定していない。さらに人手不足が重なって、工場の稼働が平準化できず、利益の積み上げに至らない。(金属製品製造)
- ・電気代の値上げで、前年の1.5倍から2倍近くの電気料金の請求が見込まれる。工場設備の管理維持のため、電気料金の値上がりに頭を悩ませている。(金属製品製造)

<はん用・生産用・業務用機械>

- ・ 昨年に比べると、少し動きが出ていると感じる。ただし、主な取引先である自動車部品製造、精密機械金型製造は、ウクライナ情勢をはじめとする問題を多く抱えているため、先が見えない状況である。（生産用機械器具製造）
- ・ 原材料、機材の高騰及び部品の遅れなどで売り上げが予定通りに立たない。（生産用機械器具製造）

<電気機械>

- ・ 昨年、原材料費の高騰に伴って販売価格の見直しを多数の製品で実施した。その際、加工費も同時に再見積りを行い販売価格が上昇したため、先行きの業況は改善が見込まれる。（電気機械器具製造）
- ・ 1年先の仕事の問い合わせがきている。（電気機械器具製造）
- ・ 昨年、取引先が倒産し、今年度以降その影響がどのように表れていくかが不安材料である。（電子部品・デバイス・電子回路製造）

<輸送用機械>

- ・ 昨今の世界情勢により一部売り上げが減少したものの、市場が若干ながら回復したこと及び内製化の取り組みにより、操業が改善した。今後も傾向は変わらず、操業については改善が予想される。一方、原材料、電気料金などの急激な値上げにより採算が悪化しており、今後も値上がり傾向が続くと見込まれるため、採算はさらに悪化が見込まれる。（輸送用機械器具製造）

<その他製造業>

- ・ 化学肥料の銘柄集約が強化されるなか、集中購買銘柄への顧客の引き合いが加速し、受注が増加した。（化学工業）
- ・ 仕入価格は上昇しているものの、販売価格に転嫁できている。加えて、新型コロナウイルスによる影響も少しずつつらんでいるとみられ、受注量が増えてきていることから、好調が続くと見込まれる。（その他の製造）
- ・ 中国のロックダウンの影響により、受注・売り上げの増加に繋がっている面もあるため、この状況が長期間持続されるかは不安がある。（ゴム製品製造）
- ・ 新規開発投資費用が円安・原油価格の上昇などの要因により、計画より多くかかる見込みである。（化学工業）
- ・ イベント等は開催されるようになってきたものの、規模が縮小され看板や幕が少なくなっているため、受注は減少が見込まれる。（その他の製造）
- ・ 生産・受注の減少によって売り上げは不振となっている。また、廃業・倒産により顧客の減少がみられる。先行きは物価上昇、インボイス制度の影響により、業況の悪化が見込まれる。（その他の製造）

2.非製造業

<建設業>

- ・ 顧客との信頼関係が築かれたことから、リピート客の見積り依頼が増加している。また、新規顧客の開拓に努めた結果、新規顧客も増加している。（総合工事）
- ・ 未経験の若手社員に対して積極的に研修や資格取得の費用を支出したほか、経験者も入社し、今後組織全体の生産能力向上が見込まれる。賃金水準の一律引き上げ、人事評価、手当や賞与の支給制度も整っており、社員の意欲向上も期待している。一方、労務単価が上昇しているほか、主要な材料の高騰により、工事の利益率は減少傾向にある。生産能力向上のため、手当や資格研修費用、重機車両の購入など先行投資を進めているが、結果として資金繰りが以前より難航している。（職別工事）
- ・ 売り上げは不振が続いているものの、マンションなど大型物件を受注しているため、一定の売り上げは見込むことができている。（職別工事）
- ・ 昨年度まで新型コロナウイルスの影響が長引き、市場の動きはかなり鈍かった。一方、今年度はコロナ禍3年目となり市場の動きが活発化し始め、受注が多くなってきたため、業績も改善してきた。新規資材の入荷が見込まれないことから、今後はリフォームやリノベーションなどが注目され、受注増加も予想される。（職別工事）
- ・ 新規住宅の着工減少をうけて、新築からリフォームへの対応を強化した結果、売上高の落ち込みを抑制することができている。（設備工事）
- ・ 新潟市内では設備投資意欲の減退はみられず、今後も一定の受注が期待できる。令和5年度は大型案件も見込めることから、業況は改善する見通しである。（設備工事）
- ・ 建設工事の新規案件が少ないため、競争が激しい。受注するためには、厳しい金額での入札となるため、受注できたからといって、利益が見込めるとは限らない。さらに、外注費などは上昇するばかりであり、採算の悪化が見込まれる。（総合工事）
- ・ 見積りを提示した時期から時間が経つにつれ、仕入価格は上昇していく。ただし、顧客に上昇した分を上乗せできないため、利益が減っている。（総合工事）
- ・ 労働者の高齢化と若手現場作業員の不足が問題となっており、技術の伝承がうまく進んでいない状況である。また、公共工事の依存度が高いため、入札の結果次第で、受注や売り上げが大きく影響される。（総合工事）
- ・ 物件数が増加し、業況は改善されてきているものの、期末に集中するため、人材や外注先の確保、工賃の増加などの問題が出てくる。一年を通じた工事の平準化への課題は常態化している。（職別工事）
- ・ 人材の流出により、営業力や施工能力に低下がみられることから、人材育成・採用が課題である。また、外注費が増加しているため、自社で施工可能な工事を増やす必要がある。（職別工事）
- ・ 新潟県内での工事が減少傾向にあり、売上高や工事量の確保のため、出張工事を多く受注する必要がある。ただし、出張が続くと社員の離職が増えてしまうのではないかと心配である。（設備工事）
- ・ 週休2日制は個人のお客様もいるため、導入が厳しい。それもあって、若者の入職が難しいのだと思う。（設備工事）

<卸売業>

- ・新型コロナウイルス感染拡大前の令和元年まで売り上げが戻ってきている。まちも活気づいてきていると感じる。(飲食料品卸)
- ・令和4年に生産拠点を移転・集約し、生産性の面での合理化・効率化の向上といった効果があった。また、農業薬品や園芸資材などで、値上げ前の予約特需が発生した。一方、部材や機器類の長納期化が継続しているなか、値上げの影響も重なり、採算・資金繰りの悪化が懸念される。値上げ前の特需があったことから、反動減も見込まれる。(建築材料、鉱物・金属材料等卸)
- ・アウトドア用品のほか、ネット販売が好調で売り上げが増大した。受注管理を強化したことも奏功した。(機械器具卸)
- ・樹木のリサイクル機械の販売が伸びたため、売り上げは前年並みを維持できた。CO₂削減のコンサル業務を展開することで、関連機械の販売に結びつけていきたい。(機械器具卸)
- ・ウクライナ情勢の長期化により欧州・EU圏の食材は欠品・価格高騰が続いている。さらに、鳥インフルエンザの影響による卵製品の不足・価格高騰、原材料である砂糖の価格高騰により、値上げが相次いでおり関連の加工品は大きく影響をうけている。(飲食料品卸)
- ・コロナ禍の影響で、観光ホテル・旅館、結婚式場、セレモニーホールの業況が芳しくない状態が続いており、今後の展開を懸念している。(飲食料品卸)
- ・原油価格の高止まり、電力料金の上昇に対し、価格への転嫁ができていない状況であり、採算の回復にはほど遠い。(その他の卸)

<小売業>

- ・昨年来、極端と言えるほど対象顧客を絞り込み、特色ある商品構成に変化させた戦略が成功し、本年度も増収に恵まれた。(織物・衣服・身の回り品小売)
- ・仕入価格及び販売価格の上昇により、一点単価、客単価が昨年より上昇傾向にある。その結果、売上高は昨年をクリアできている。(各種商品小売)
- ・商品のターゲットとする年齢を下げたため、既存顧客の買い上げは減少した一方、若い世代のリピーターが増えつつある。店舗を続けていくためには、良い方向に進んでいると感じている。(織物・衣服・身の回り品小売)
- ・新型コロナウイルスの影響が落ち着きつつあるなか、お盆や年末の動きが出てきており、売り上げは回復してきた。ただし、新型コロナウイルスの収束後も、コロナ禍でなくなってしまった習慣がいくつもあることから、売り上げは以前のような回復はしないと見込まれる。(飲食料品小売)
- ・燃料油価格激変緩和補助金により、会社の現況が把握しにくくなったものの、新型コロナウイルス感染の拡大前と比較すると、薄利に変わらないが、極端な安売りは減っている。また、「地域のお店応援商品券」を近隣競合店で使うことができず、当社で利用するお客様がいることにより、販売量の減少が抑えられている。(その他の小売)
- ・世界的な半導体不足と流通の混乱により昨年2～8月頃まで商品の品不足に悩まされ、売り上げの見通しが立たなかった。秋以降、徐々に品不足は解消してきたものの、需要の低迷により業況は厳しく、見通しも暗い。(機械器具小売)
- ・顧客の多くが高齢者なので、コロナ禍で外出をする機会が減り、そのまま外出しない習慣がついてしまったようだ。コロナ禍以前と比べ、来客数、来客頻度が大幅に減った。(織物・衣服・身の回り品小売)
- ・昨年、一昨年はコロナ禍による巣ごもり需要でインテリア業界全体で業績が良かった。その需要が一段落したことが最も大きな業況悪化要因である。また、円安や仕入価格の上昇で販売単価は上がった一方、客数は大幅に減少している。(その他の小売)
- ・深夜勤務を担う従業員の平均年齢が上がっている。若い方は深夜に従事しない傾向があり、将来的に不安がある。(飲食料品小売)

<飲食業>

- ・大学に隣接した立地であり、オンライン授業が長く続き学生の来客は減少していた。少しずつ対面授業に移行していることにより、大学周辺に学生が戻ってきている。(飲食店)
- ・新型コロナウイルスの影響により令和4年3月まで売り上げは減少していたものの、行動制限が解除されてからは改善している。新型コロナウイルスの5類移行が実施されれば、業界全体として改善が見込まれる。(飲食店)
- ・コロナ禍で売り上げが低迷していたものの、ランチはコロナ禍以前に近い水準まで回復してきた。今後、ディナー、特に宴会の減少が落ち着いてほしいと期待している。(飲食店)
- ・売り上げが伸びないため、従業員をかかえても、なかなかシフトに入れてあげられない。土日など来てほしい日は他のアルバイト先と掛け持ちしてる人もいることから、シフトに組み込めない。また、求人募集しても、応募がこない状況である。(飲食店)
- ・新型コロナウイルスの影響から、この3年間は売り上げが落ちている。そのうえ、仕入価格や電気・灯油料金の上昇など、さまざまな面から悪い材料が相俟って改善が見込めない。また、食事は家族連れ以外なく、仲間同士の飲み会もほとんどない状態が続いている。今まで国や県からの支援金などにより、どうにか続けることができているものの、この先はどうかかわからない。(飲食店)
- ・令和3年度から売上高は増加しているものの、仕入価格の上昇により、原価が高騰し、また、令和4年10月からの最低賃金引き上げにより、粗利は減少している。店舗の老朽化も進んでおり、修繕や設備の入れ替えもしなければならぬが、借入が困難なため、根本的な改善が必要である。(飲食店)
- ・コロナ禍以前と比べ、飲食の売り上げは3割以上減少している。毎年、売り上げ及び来店数は減少しているなか、新型コロナウイルス関連融資も底をついており、資金繰りは悪化している。さらに、人手不足のため、売り上げを増加させるような企画もできない状況であるほか、パート従業員は奪い合いとなっており、確保のため時給を上げざるをえない。(飲食店)

<宿泊業>

- 新型コロナウイルスの影響が令和4年9月まで続き、売り上げが減少していたものの、10月から全国旅行支援が開始され、売り上げは大きく増加した。(宿泊)
- 宿泊者の勤務先の経営不振が顕著となったことから、今期は過去最低の売り上げとなった。また、コロナ禍による借入額の増加が大きな負担となっており、資金繰りの悪化が見込まれる。宿泊業界はコロナ禍の打撃が非常に大きく、売り上げが戻ったとしてもコロナ禍のマイナス分を相殺するのは困難と考える。特に中小の宿泊業に対しては、公的な直接的な支援が一層必要である。(宿泊)
- 全てにおいて仕入関連の価格が上昇しているなか、人手不足による売上損失も生じている。(宿泊)

<運輸業>

- 百貨店、ファッション関係の商業施設に人が戻ってきたため、運ぶ商品も増加した。(道路貨物運送)
- 契約上、代金は取扱高に対する料率で決定されている。値上げラッシュに伴い商品単価が上昇しているため、前年と同じ荷量であっても売上高が増加し、増収に結びついている。ただし、先行きは運輸業の2024年問題を控え、準備年となる今年から賃金上昇及び人手不足による割増賃金が増えることとなり、経費増加が見込まれるため、収益は悪化する見通しである。(道路貨物運送)
- 半導体不足や新型コロナウイルスの影響により、自動車生産の回復に遅れがあったものの、売り上げは戻りつつある。今後の見込みも改善方向である。(運輸に付帯するサービス)
- 令和4年10月に運賃改定があったため、消費者及び利用客の動きが通常に戻れば、売り上げの改善が期待できるようになった。(道路旅客運送)
- 移動に関する規制が緩和され、旅客・貨物とも動きが出ている。また、全国旅行支援をうけ、観光業が回復傾向にある。(水運)
- 燃料(軽油など)の高騰が続いており、経営への圧迫が続いている。また、人材が不足しており、特に若手がいないう状況である。(道路貨物運送)
- 原油価格上昇による仕入価格の上昇に加え、設備関連費用も高騰している。また、労働力不足により受注をうけられない状況となっている。(道路貨物運送)
- コロナ禍で離職者が増加し、ドライバーの数が不足している。労働力不足による売り上げの伸び悩みに加え、燃料費の高騰や諸経費の上昇による業況の悪化が懸念される。(道路旅客運送)
- エネルギー政策の見直しなどからLNG船の入港隻数が減少している。LNG船関連が売上高の8割を占めることから業況は厳しく、今後も減少傾向が続くと思われる。(運輸に付帯するサービス)

<情報通信業>

- 新型コロナウイルス感染拡大直後、仕事量が減少したが、令和3年春先から回復した。大手企業を中心に、IT化の予算が復活したとみられる。現状引き合いはあるものの、人手不足で仕事を断るケースも多い。また、DX化の中小企業への展開が重要である一方、中小企業は賃上げ、原材料価格の上昇などで厳しい状況にあることから、ITに関連する予算を回す余裕はないと思われる。(情報サービス)
- IT化、DX化が推進されるなか、受託案件の増加に伴って今期は売り上げが増加し、業況が改善した。今後も国による支援政策(IT化、DX化の推進)などを追い風に、当業界は業況改善が見込まれる。(情報サービス)
- 昨年度はハードウェアの大型案件があったものの、今年度は大型案件がなかったため、令和4年12月まで売り上げが減少していた。一方、情報セキュリティサービスの販売が好調となり、業況は改善した。(インターネット付随サービス)
- コロナ禍の一時期と比べると、イベント関連ができるような状況になってきている。一方、主に人流を伴う業界は経営がコロナ禍以前に戻っておらず、受注低下に結び付いている。(放送)
- 業務依頼先との値上げ交渉が難航している。(情報サービス)

<その他サービス業>

- コロナ禍で売上不振となったクライアントが経営立て直しの計画を作成する必要があり、かなりの数の受注があった。(専門サービス)
- グループ会社・社員ならびにOBの点検整備・車検整備・入庫の協力があつた。また、グループ会社の大型車両の車両部品の発注などの取扱増加により、年累計でも利益を確保できた。(自動車整備)
- 新型コロナウイルスの影響による施設利用会員の退会者の再入会は少なく、業界内でも同じ状況がうかがわれる。大人の意識は変化がみられないものの、子供に対する習いごとの意識は向上している。子供たちの集客により、業況改善が見込まれる。(娯楽)
- 業務は主に屋外での作業となっていることから、幸いにしてコロナ禍の影響を受けることなく、通常通りに事業を遂行できた。(廃棄物処理)
- 建設関連は民間建築物が増加したことから、前年に比べ稼働が上がり売上増加となった。一方、製造業の動向が不透明であり、物流機器のレンタルは不透明な状況となっている。(物品賃貸)
- 令和4年12月に空調を入れ替えた。省エネとなり、電気料金の値上がりに対応ができたことにより、テナントの電気料金負担を和らげることができた。(不動産賃貸・管理)
- 新型コロナウイルスの影響により売り上げが大幅に減少したものの、回復基調にある。足元で各部門とも前年同月比を上回っている。特に、葬儀の件数が増加している。(その他の生活関連サービス)
- 最低賃金引き上げにより、給与保証額も上昇し人件費対比の売り上げが厳しい。美容業は競合が多いほか、お客様の高齢化による来店不能も重なり、売上減少となっている。(洗濯・理容・美容・浴場)
- 新型コロナウイルス感染症やウクライナ情勢の影響から、機械の値上がりと納車の遅れが発生している。価格上昇は今年も続くと思われ、利益の減少が見込まれる。(物品賃貸)
- エッセンシャルワークであるため、底堅い需要があることに加え、行動自粛の緩和により、イベント警備の需要増加が見込まれる。一方、当業界は慢性的な人手不足と高齢化が続いており、売上機会の損失を起している。また、キャンセルポリシーが浸透していないため、キャンセル料の未請求などにより、採算が取れないこともある。機械化の検討が急がれるものの、業界の8~9割が中小企業であることから、現状進んでいない。(その他の事業サービス)
- 新型コロナウイルス感染に伴う急なスタッフ減少時の対応のため、目一杯仕事を埋められない状況である。一方、コロナ禍においても利用者は訪問を希望する傾向にある。(社会保険・社会福祉・介護)

令和4年度下期 新潟市景況調査【概要版】
(令和4年7月～令和4年12月期)

発行 令和5年3月
新潟市経済部産業政策課
新潟市中央区古町通7番町1010番地 古町ルフル5階
電話 025-226-1610